

四 半 期 報 告 書

(第77期第3四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

E 0 2 6 4 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,720,815	11,869,690	16,075,499
経常利益 (千円)	1,576,516	1,906,628	2,402,619
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,035,046	1,292,224	1,552,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,176,123	1,349,850	1,778,513
純資産額 (千円)	16,772,389	18,215,232	17,374,699
総資産額 (千円)	20,074,587	21,642,382	20,945,610
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	57.35	71.65	86.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.6	84.2	83.0

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.70	22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間より新たにエイスイインターナショナルトレード株式会社の株式を取得したため、同社を持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安、株高に加えて、原油価格の低下を背景に企業業績は好調に推移し、雇用情勢も良好で、緩やかな景気回復が続きました。

国内新車総販売台数(軽を含む)の4~12月の実績は、登録車では昨年とほぼ同じ101.2%でしたが、増税の影響を受けた軽自動車は前年同期比81.9%と大幅減少し、全体では93.2%の約346万台となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新車販売減、車検台数減による影響をカバーするべく、新設した高崎市と盛岡市の営業拠点を加え、地域密着型の営業活動を推進し、オリジナル商材のシェア拡大と異業種マーケットを含めた新規開拓にも努めました。

海外部門では、既存ビジネスにおける新規取引先の開拓に注力すると共に、国内部門と連携しオリジナル商材の海外展開に努め、その一環として、中国広州地区に現地法人を設立しました。

なお、第2四半期連結会計期間にグループ力強化のため、持分法適用会社である石川トヨペット株式会社の株式を追加取得し、当第3四半期連結会計期間には商品開発力強化のため、パートナー企業であるエイスイインターナショナルトレード株式会社の株式を新たに取得し、持分法適用会社といたしました。

これにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は118億69百万円(前年同期比101.3%)、営業利益は16億71百万円(同118.9%)、経常利益は19億6百万円(同120.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億92百万円(同124.8%)と、増収増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は216億42百万円と前連結会計年度末に比べて6億96百万円増加しております。

増加の主なものは、持分法適用会社である石川トヨペット株式会社等の株式取得により、投資有価証券が26億36百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が8億60百万円、受取手形及び売掛金が4億45百万円、有価証券が5億円及びのれんが1億64百万円であります。

② 負債合計は34億27百万円と前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億4百万円、賞与引当金が1億3百万円であります。

増加の主なものは、未払法人税等が1億47百万円、短期借入金が29百万円であります。

③ 純資産合計は182億15百万円と前連結会計年度末に比べて8億40百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億92百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が4億88百万円あります。

なお、自己資本比率は、83.0%から84.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,028,000	18,028	—
単元未満株式	普通株式 62,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,028	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,930,000	—	1,930,000	9.64
計	—	1,930,000	—	1,930,000	9.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,821,040	7,960,046
受取手形及び売掛金	2,138,555	※2 1,693,499
有価証券	500,165	-
商品及び製品	582,526	584,862
仕掛品	1,526	1,495
原材料及び貯蔵品	14,019	11,709
その他	235,594	206,893
貸倒引当金	△3,141	△3,059
流動資産合計	12,290,287	10,455,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,596	686,857
土地	1,395,513	1,395,513
その他（純額）	74,653	66,380
有形固定資産合計	2,189,762	2,148,750
無形固定資産		
のれん	730,911	566,456
その他	124,987	239,877
無形固定資産合計	855,898	806,333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938,990	7,575,855
その他	670,785	656,128
貸倒引当金	△113	△135
投資その他の資産合計	5,609,662	8,231,848
固定資産合計	8,655,323	11,186,933
資産合計	20,945,610	21,642,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,644	※2 1,233,117
短期借入金	151,347	180,915
未払法人税等	134,949	282,264
賞与引当金	213,825	110,654
その他	418,010	430,523
流動負債合計	2,355,776	2,237,474
固定負債		
退職給付に係る負債	1,026,015	990,051
その他	189,119	199,623
固定負債合計	1,215,134	1,189,675
負債合計	3,570,911	3,427,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	12,152,524	12,956,291
自己株式	△696,856	△717,717
株主資本合計	16,641,007	17,423,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,689	808,713
繰延ヘッジ損益	△721	176
退職給付に係る調整累計額	△23,275	△17,570
その他の包括利益累計額合計	733,691	791,318
純資産合計	17,374,699	18,215,232
負債純資産合計	20,945,610	21,642,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,720,815	11,869,690
売上原価	7,396,035	7,210,068
売上総利益	4,324,779	4,659,622
販売費及び一般管理費	2,918,656	2,988,126
営業利益	1,406,122	1,671,495
営業外収益		
受取利息	1,568	3,009
受取配当金	22,323	41,444
受取賃貸料	47,301	42,834
持分法による投資利益	135,240	147,373
為替差益	-	2,948
その他	42,301	29,504
営業外収益合計	248,735	267,117
営業外費用		
支払手数料	10,633	8,629
賃貸収入原価	17,680	16,719
為替差損	24,014	-
その他	26,012	6,634
営業外費用合計	78,341	31,984
経常利益	1,576,516	1,906,628
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,543
特別利益合計	-	30,543
特別損失		
固定資産除却損	-	26,946
ゴルフ会員権評価損	-	5,370
特別損失合計	-	32,316
税金等調整前四半期純利益	1,576,516	1,904,856
法人税、住民税及び事業税	230,696	546,576
法人税等調整額	310,773	66,056
法人税等合計	541,469	612,632
四半期純利益	1,035,046	1,292,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035,046	1,292,224

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,035,046	1,292,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,080	△2,039
繰延ヘッジ損益	△3,659	897
退職給付に係る調整額	3,878	5,704
持分法適用会社に対する持分相当額	28,777	53,063
その他の包括利益合計	141,076	57,626
四半期包括利益	1,176,123	1,349,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,176,123	1,349,850

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たにエイスインターナショナルトレード株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	493,951千円	493,653千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	3,262千円
支払手形	—	8,463千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	90,912千円	69,200千円
のれんの償却額	164,454千円	164,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,306	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	235,201	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	253,288	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	235,169	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	57円35銭	71円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,035,046	1,292,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,035,046	1,292,224
普通株式の期中平均株式数(株)	18,047,751	18,035,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	235,169 千円
② 1株当たり中間配当金	……	13円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第77期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。